

2023年2月特別会議 補正予算案討論

令和5年2月6日

林まり

私は、日本共産党大津市会議員団を代表して、ただいま議題となっております
議案第1号 令和4年度大津市一般会計補正予算(第7号)について
賛成の立場で討論いたします。

円安の影響などによる物価高騰を受けて深刻さを増している市民生活の下で、市民や事業者の実態をつかみ、いかに有効な支援を行うのか、自治体の姿勢が問われていることは言うまでもありません。本補正予算に盛り込まれている本市独自の子育て世帯に対する生活支援事業として、進級、進学の時期に合わせ、所得制限を設けず1歳から15歳までの子どもを育てる世帯に子ども1人当たり5,000円相当の商品券等を支給することを想定して予算が計上されています。しかし、予算計上の段階では、商品券等の種類や手続に係る具体的な中身は検討中とのことでありました。その目的や市民の暮らしの現状からも、一日も早い支援の実施が望まれるのは当然であります。貴重な税金の使い道をチェックする議会としてその趣旨に賛同はするものの、使いやすさや費用対効果などについて、後はお任せしますということでは不十分なものとなりかねません。コロナ禍の影響もあり職員の業務が増加し、兼務の発令など激務が続いていることは承知しておりますが、やはり事業を立ち上げるに当たり、その内容をしっかり精査し、議会に説明できる予算計上とされることを求めておきます。

この4月以降にも再び暮らしに関わる値上げが予測されています。暮らしを応援するための給付金の必要性を否定するものではありませんが、現行で実施されている諸制度の対象拡大や支援の拡充などの底上げを図り、市民生活を支えていくことの検討も積極的に行うべきであることも指摘しておきます。

また、国が旗振り役で実施される妊婦・子育て家庭への伴走型相談支援と経済的支援の一体的実施については、安心して出産、子育てができる環境を整備するための事業として今後の展開に期待するものです。新年度にも続く事業としてスタートするわけですが、大津市が全国に先駆けて取り組んできた乳幼児健診の取組の趣旨や意義を改めて認識し、この機会に再度充実、発展させていく必要があります。健康保険部と子ども未来局との連携を強め、市民に身近なすこやか相談所の充実を図るなど、当事者の声を反映させて個別の事情に応じ、より効果的な支援につながる取組を求め賛成討論といたします。